



ファンドレポート

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

足元の運用状況と今後の見通し(2025年7-9月)

「半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US) エルエルシー(以下、マニユライフ・インベストメント・マネジメント)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

当ファンドの足元の運用状況

AI関連投資の高まりと米国の利下げ期待を受け、半導体関連株式は大幅続伸

当四半期は、米国をはじめとする世界の株式市場は続伸し、米欧日など幅広い株式市場で過去最高値を更新しました。これには、トランプ米政権が引き起こした関税懸念が徐々に後退するなか、AI(人工知能)関連への巨額投資が相次いで発表されたこと、企業業績が予想を上回ったこと、先行きの見通しに明るいものが多かったことなどが背景にあります。また、9月に米国で利下げが行われ、今後の金融緩和継続への期待が高まったことも好材料でした。

株式市場の上昇を牽引したのは、情報技術とコミュニケーション・サービスセクターです。その中でも、当ファンドの主な投資対象である半導体関連銘柄は、旺盛なAI関連投資の継続を受けて続伸し、当ファンドの基準価額は当四半期で約21%上昇しました。

基準価額および純資産総額の推移

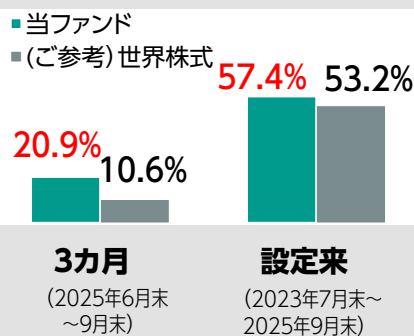
(2023年7月末(設定日)~2025年9月末、日次)

(2025年9月末現在)



基準価額	15,742円
純資産総額	2,441億円

期間別騰落率



※基準価額は信託報酬控除後です。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

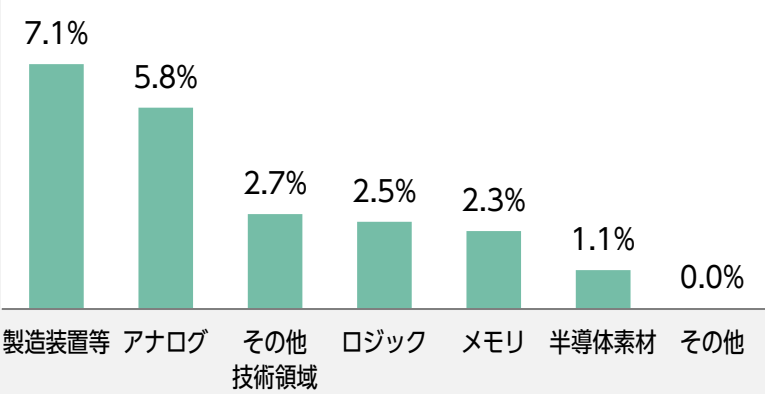
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス
要因分析

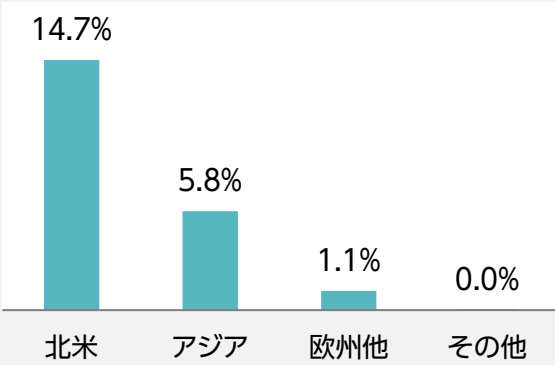
製造装置等領域、北米の上昇がパフォーマンスに貢献

- 技術領域別では、前期（2025年4-6月期）と同様、当期はすべての領域でプラス寄与となりました。特に、AI向け半導体需要の強さから、受注増加の期待が高まった製造装置等領域に加え、業績の回復が続いているアナログ領域の銘柄が、当ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。
- 地域別でも、前期と同様、当期はすべての地域がプラス寄与となりました。特に、組入比率が高かった北米の銘柄の上昇が寄与度の多くを占めました。

技術領域別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

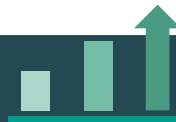
アナログ、製造装置等領域の銘柄の上昇がパフォーマンスに貢献

- 半導体関連銘柄では、幅広い銘柄が上昇しました。当ファンドでは株価の上昇により割高となった銘柄を売却し、相対的に割安な銘柄の組入比率を高めました。エヌビディアの組入比率の引き下げとアドバンスト・マイクロ・デバイセズの再組入がその一例です。
- 銘柄別では、アナログ領域のアステラ・ラブズや製造装置等領域のビーコインズツルメンツなどが大きく上昇し、パフォーマンスに対してプラスに寄与しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄

銘柄名		技術領域	事業概要	(ご参考) 騰落率
+	アステラ・ラブズ	アナログ	クラウドとAIインフラストラクチャ向けに半導体ベースの接続ソリューションを提供するグローバルリーダー企業	118.4%
+	ビーコインズツルメンツ	製造装置等	半導体製造に欠かせないウエハーの熱処理装置などに強みを有する、半導体製造装置メーカー	48.3%
+	ラムリサーチ	製造装置等	半導体製造装置全般を手掛けており、特にエッチング（ウエハー上の薄膜の加工）装置に強みを持つ	34.9%
+	富士電機	アナログ	産業向けの電気制御製品（パワー半導体や電源システムなど）に強み。自動車、データセンターなどに提供	47.9%
+	タワーセミコンダクター	その他 技術領域	アナログ半導体の生産を手掛ける半導体受託生産企業。製造だけでなく設計支援なども行う	62.4%

※技術領域はマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類、騰落率（現地通貨ベース）は2025年6月27日から9月29日の期間で算出
※上記のパフォーマンス要因分析は、2025年6月27日から9月29日の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。
※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
(出所) マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



米国

熱処理装置に強みを有する半導体製造装置メーカー ビーコインズツルメンツ

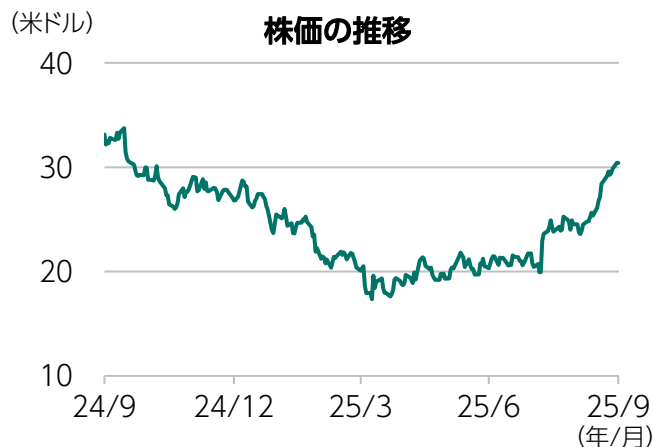
企業概要

- 半導体製造に欠かせないウエハーの熱処理装置などに強みを有する、半導体製造装置メーカー

投資のポイント

- レーザーアニーリング(レーザーによるウエハーの熱処理技術)などの独自技術で差別化し、微細加工分野で高い技術力を持つ
- AIや5G、EV(電気自動車)などの成長分野に対応した半導体製造装置を提供し、需要拡大が期待される

企業タイプ	ニッチトップ企業
技術領域	製造装置等



米国

エッチング装置に強みを有する半導体製造装置メーカー ラムリサーチ

企業概要

- 半導体製造装置全般を手掛けており、特にエッチング装置に強く、同分野では世界トップクラスのシェアを誇る

投資のポイント

- 特に反応性ガスやプラズマなどを利用してシリコンウエハー上の不要部分を除去するドライエッチング技術における評価が高く、AI向けの高性能半導体の製造に必要な技術を有する
- メイン顧客であるNAND型フラッシュメモリメーカーが成長局面を迎えていることから、需要増加に伴う業績拡大に期待

企業タイプ	リーダー企業
技術領域	製造装置等



日本

電気制御技術のプロフェッショナル 富士電機

企業概要

- 産業向けの電気制御製品(パワー半導体や電源システムなど)に強み。自動車、データセンター、半導体工場などに製品を提供

投資のポイント

- 営業利益は前年比二桁成長を継続。自己資本比率も高く、強固な財務基盤を有する
- 電力制御技術を核に、EVや再生可能エネルギー、産業機器向け需要が拡大。主力のパワー半導体事業が堅調で、業績成長が期待される

企業タイプ	新世代企業
技術領域	アナログ



※企業タイプおよび技術領域はマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類。株価の推移は、2024年9月末～2025年9月末、日次(出所)マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株式市場にはリスク要因があるものの、相場は堅調を維持する見込み

これまで、株式市場全体と半導体関連株式市場は業績の拡大や利下げ期待等の追い風を受け、大幅に上昇してきました。今後もAI関連を中心に半導体需要は順調に伸びることが見込まれますが、株式市場は好材料を織り込む形で上昇してきているため、悪材料には打たれ弱いとの指摘も聞かれます。そこで、今回は今後の株式市場を取り巻くリスク要因についてご説明します。

<FRB(米連邦準備理事会)の金融政策とインフレ動向>

米国では9月に0.25%の利下げが行われた他、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の見通しでは年内に0.5%の追加利下げが見込まれており、金融市場参加者もおおむね同様の見通しを持っています。ただし、米国のインフレ率は2022年と比べると下がってきてはいるものの、依然としてFRBのターゲットの2%を上回っています。インフレ率だけを考えると今後の利下げは見込みにくいと思われそうですが、労働市場などが減速しつつあるため、FRBは緩やかながら利下げを続けると考えられます。

<関税や輸出規制>

トランプ米大統領の関税政策による他国への圧力はこのところ落ち着いていましたが、2025年10月10日に中国のレアアース輸出規制導入に対抗して中国に対して高率の追加関税をかける考えを示しました。こうした動きは今後も金融市場を揺るがす可能性があります。中国に対しては米国は強い交渉材料を持っていないため、早晩、中国への強硬姿勢は緩められると思われる。

<中国企業との競合>

米中間の政治的な垣根のため、特にIT分野では米国企業と中国企業が直接的に対峙することはあまりありません。ただし、AIをはじめとするIT技術の開発の場面では、両者が技術的優位性を競い合う場面が増えてきています。両国が通商問題で対立を続ける限り、両国の先端技術がそれぞれの国に入ってくることは認められない可能性があります。結果として両国企業の直接的な競争は高まりにくいと予想されます。

このように、現在の株式市場は割高を唱える人もおり、悪材料となりうる点がいくつか挙げられるものの、米国株式が深刻な影響を受ける可能性は高くはないのではないかと考えています。

製造装置等やアナログ、ロジック領域を中心に投資を継続

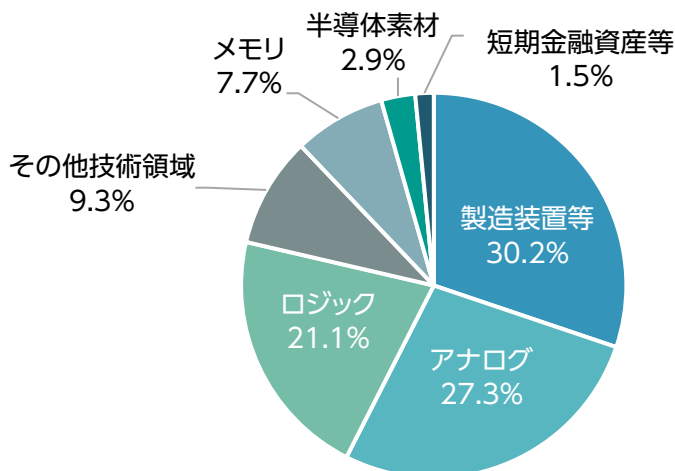
主要投資対象ファンドのポートフォリオは、半導体業界全体の先行指標的な性格を持つ製造装置等領域と、引き続き業況の好転が期待できるアナログ領域を中心とした構成としています。

半導体需要は今後もAI関連の投資拡大によって好調な伸びが見込まれます。AI向けなど高性能な半導体の需要が強く、設備投資の拡大が続くことから、製造装置等領域の見通しは引き続き良好です。アナログ領域は、株価が上昇したため一部利益確定などによるポジション調整を行いました。業況好転が見込めることや相対的な割安感から、高位の比率を維持します。

引き続き、当ファンドでは半導体産業特有の技術領域別の動向、企業ファンダメンタルズ、バリュエーション(割高・割安を評価する指標)などを精査した銘柄選択を実施していく方針です。

技術領域別構成比率

(2025年9月末現在)



※マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類
※構成比率は主要投資対象ファンドベース、対純資産総額比。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、特定の業種に特化した運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限（2023年7月31日設定）
決 算 日	毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 （上限3.3%（税抜3.0%））
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して 年率1.728%以内（税抜1.63%以内） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.166%以内（税抜1.06%以内））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.65%以内）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については下記の【販売会社一覧】をご覧ください。
〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社名古屋銀行*1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社三菱UFJ銀行*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社スマートプラス*3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1: ネット専用のお取扱いとなります。 *2: 対面販売のみのお取扱いとなります。 *3: 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。
※上記は2025年9月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はマニユライフ・インベストメント・マネジメントの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。